

会員サイト公開用 役員活動報告書

名 前	長谷川 大悟
担当業務	広報業務全般（会報誌発行事業、ホームページ運営管理事業、理学療法広報啓発事業、障害者団体助成事業、理学療法関連情報配信事業、広報企画運営事業、管理・入会促進等）、代議員ネットワーク支援部会、全国リハビリテーション医療関連団体協議会、報酬改定（介護・障害福祉）対策強化推進部会、訪問リハビリテーション振興委員会、リハビリテーション専門職団体協議会報酬委員会、前記に附帯又は関連する調査・調整等

内 容			
日 付	他団体	会議名	場所
1月6日		常任理事会	オンライン
1月7日		第3回障害者分野（座長レク）	オンライン
1月8日		第3回障害児分野（座長レク）	オンライン
1月9日		会報誌（JPTA_NEWS）ミーティング	オンライン
1月10日		第7回理事会	日本理学療法士協会会館
1月13日		第3回障害福祉サービス等改定に向けた意見交換会（障害者）	オンライン
1月20日		第3回障害福祉サービス等改定に向けた意見交換会（障害児）	オンライン
1月21日		介護報酬検討会（座長レク）	オンライン
1月21日		第5回訪問リハビリテーション振興委員会（機能担当者会議）	オンライン
1月23日	○	国会議員との意見交換	議員事務所
1月24日	○	国会議員との意見交換	議員事務所
1月25日	○	国会議員との意見交換	議員事務所
1月26日		賛助会員団体との意見交換	日本理学療法士協会会館
1月26日		賛助会員団体との意見交換	日本理学療法士協会会館
1月26日		広報企画課会議	日本理学療法士協会会館
1月26日	○	全国リハビリテーション医療関連団体協議会	東京交通会館
1月27日		第4回介護報酬改定に向けた検討会	オンライン
1月28日		第5回介護報酬改定に向けた検討会	オンライン
2月2日		第3回代議員ネットワーク支援部会	オンライン
2月4日		障害者団体助成事業選定部会	オンライン
2月5日		会報誌（JPTA_NEWS）ミーティング	オンライン
2月8日		第4回理事懇談会	オンライン
2月16日	○	リハビリテーション専門職協議会（第3回障害福祉報酬対策委員会）	オンライン
2月18日	○	第5回訪問リハビリテーション振興委員会	オンライン
2月24日		第7回業務執行理事会	オンライン

2月25日	○	第6回訪問リハビリテーション振興委員会 (機能担当者会議)	オンライン
2月27日		広報企画課会議	日本理学療法士協会会館
3月2日	○	全国リハビリテーション医療関連団体協議会	オンライン
3月6日		会報誌(JPTA_NEWS)ミーティング	オンライン
3月7日		第8回理事会	日本理学療法士協会会館
3月7日		賛助会員団体との意見交換	日本理学療法士協会会館
3月10日		常任理事会	オンライン
3月12日	○	訪問リハ財団との業務委託打ち合わせ	オンライン
3月23日	○	自民民主法曹団との会議	合人社東京永田町ビル
3月23日	○	全国リハビリテーション医療関連団体協議会	東京交通会館
3月24日		第8回業務執行理事会	オンライン
3月27日		広報企画課会議	日本理学療法士協会会館
3月30日		第4回代議員ネットワーク支援部会	オンライン

所感	<p>第4四半期においては、各事業を計画通り遂行し、所管する広報企画課職員らとともに年度総括および次年度に向けた戦略整理を実施した。</p> <p>本年度は、従来の広報媒体の運用に加え、SNS活用やファンマーケティングの導入、広報資産のデジタル化など、新たな広報手法への転換に着手した点において一定の進展があった。一方で、ホームページの視認性・情報構造、媒体間の役割整理、データ活用の高度化といった課題も明確となった。また、報酬改定に向けた議論が本格化する中で、理学療法士の専門性を制度上どのように位置付けるかが重要な論点となっている。広報は単なる情報発信に留まらず、専門職の社会的価値を可視化し、政策形成に資する基盤として機能させる必要がある。</p> <p>次年度に向けては、広報と政策を一体的に設計し、エビデンスおよびデータに基づく戦略的広報の確立を図る。</p> <p>第4四半期における活動報告は以下の通り。</p> <p>会報誌発行事業</p> <p>JPTA NEWS2月号の発行および4月号の制作、さらに6月号以降の企画立案を行い、安定的な発行体制を維持した。また、2026年度の制作契約を締結し、次年度運用の基盤を整備した。電子化移行に関しては、全会員向けアンケートの継続的に実施し、媒体転換に向けた意思決定のための基礎データを収集した。今後は、紙媒体とデジタル媒体の最適な役割分担を踏まえた再設計が求められる。</p> <p>理学療法関連情報配信事業</p> <p>FAX、SNS(X・Facebook・Instagram)、YouTube、アプリ通知、メールマガジン等を活用した多層的情報発信を継続した。第4四半期においては、既存媒体の安定運用に加え、代議員向けメールマガジンの終了(会員向けメールマガジンへの移行)など媒体整理も進め、より効率的な情報伝達体制への移行を図った。今後は、到達数のみならず、理解促進・行動変容につながる発信設計への転換が必要である。</p> <p>広報企画運営事業</p> <p>都道府県士会広報担当者向けオープンチャットの運用を継続し、情報共有および意見交換の場として定着を図った。この取組みは、広報を一方向の発信から双方向・関係性構築型へ転換する基盤として機能しており、今後は全国規模での広報連携モデルとしての高度化が求められる。</p>
----	--

障がい者団体助成事業

選定部会および理事会審議を経て助成団体を決定し、採択・不採択の通知を実施した。また、2025年度事業報告の取りまとめを行い、事業の透明性および説明責任の確保に努めた。

HP 運営管理事業

国民向け・会員向け・会員限定コンテンツの各ページ運営に加え、記事作成、役員動画掲載、外部研修情報掲載等を実施した。また、CMSバージョンアップおよびサーバ管理を実施し、運用基盤の安定化を図った。一方で、情報整理および導線設計については引き続き課題があり、政策情報発信の観点からも構造的な見直しが必要である。

広報誌発行事業

オウンドメディア「リガラボ」を継続運用し、毎週記事配信を実施した。CMSのバージョンアップにより運用効率の改善を図るとともに、外部配信（グノシー）への展開に向けた手続きを進めた。今後は、外部プラットフォームとの連携を含めた情報到達戦略の再設計が求められる。引き続き、ユーザーの興味関心に最適化されたニュースという形で配信の実現を目指す。

理学療法広報啓発事業

ポスター制作、理学療法士ガイド改訂準備、写真コンテスト募集開始、広報物制作・発送等を実施した。また、「理学療法週間」から「理学療法月間」への変更について士会への周知を行い、普及啓発の強化を図った。さらに、「Enjoy Your Life」新刊制作支援や既存ハンドブック改訂等を通じ、広報資産の拡充および体系化を進めた。

管理・入会促進

入会案内ウェブページの公開、LINE 運用（既入会者および次年度入会予定者向け）、養成校・士会向け資料配信等を実施した。また、次期早期入会施策の準備を進め、次年度に向けた入会促進基盤の整備を行った。今後は、入会後の価値提供を含めた一体的戦略が重要となる。

理事会

所掌する事業について報告した。とくに、協会ホームページのアクセス解析の結果については情報を発信したことに留まらずアクセス解析により、課題を数値で示し、改善の方向性を明確にするとともに、SNS 媒体を活用した認知拡大、上位ページからの導線設計など協会の活動成果を広く国民・会員に届けるべく広報手段を検討していく。

常任理事会

理学療法士が登場する漫画作品を活用した広報展開について報告した。作品を通じて、理学療法への興味関心を高める契機と捉え、大手出版社と協議検討中である。これまでとは異なるチャンネルを活用した理学療法の社会的理解を促進する取り組みとして、模索していく。

業務執行理事会

四半期の業務報告において、所掌する広報企画関連事業に関して年間計画に則り、滞りなく業務を遂行していることを報告した。会員や国民に向けて有益な情報を迅速かつ正確な配信に広報担当常務理事として、職務執行に努める。

	<p>報酬改定関連（政策的整理）</p> <p>以下の会議に継続的に参画し、制度改定に向けた要望整理および連携強化を図った</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>全国リハビリテーション医療関連団体協議会</u> ● <u>報酬改定対策強化推進部会（介護・障害福祉）</u> ● <u>訪問リハビリテーション振興委員会</u> ● <u>リハビリテーション専門職団体協議会</u> ● <u>国会議員等との意見交換</u> <p>人材確保に対応した報酬水準の在り方やアウトカム評価および質の評価の導入、多職種連携における専門性の明確化など本会として、現場の実態に基づくデータおよび事例をもとに、制度政策への反映に向けた提言を継続する。</p> <p>代議員ネットワーク支援部会</p> <p>第3回（2月2日）、第4回（3月30日）の部会を開催し、代議員勉強会の内容調整および役割整理を行った。代議員の機能強化は組織ガバナンスに直結する課題であり、今後は双方向性を担保した仕組みの実装が求められる。</p> <p>組織強化意見交換国会議員との意見交換</p> <p>本会役員として、平時からのロビー活動は極めて重要である。国会議員との意見交換を通じ、理学療法士の役割や現場課題について一定の理解を得た一方、制度反映にはデータに基づく継続的な働きかけが不可欠であると認識した。今後も関係構築を図りつつ、戦略的な情報発信を継続する。</p> <p>自民民主法曹団との会議</p> <p>本会の政策提言および広報活動に関し、公益法人としての法的整理について専門的助言を得た。特に、政策発信と政党支持の明確な峻別、資金・広報の適正性確保の重要性について認識を深めた。今後は、法的適合性を担保した上で、政策広報の在り方を整理し、適切な情報発信体制の構築を図る。</p> <p>その他、前期に関連する各種会合において、事前調査および調整等を行った。</p> <p><総括></p> <p>本年度は、広報のデジタル化および戦略転換に着手した点において一定の成果を得た。一方で、情報設計、媒体統合、政策連動といった課題も明確となった。今後は、広報を単なる情報伝達から「社会的価値の形成基盤」へと進化させる必要がある。制度政策との連動を強化し、理学療法士の専門性が適切に評価される環境整備に資する広報戦略を推進する。</p>
報告日	2026年4月20日

※「他団体」に○がついている項目は、本会役員として他団体に関与しているものです。